

主要政党の変遷と国会内勢力の推移

間 柴 泰 治
柳 瀬 晶 子

目 次

はじめに

I 主要政党の変遷

はじめに

政党は、議会制民主主義にとって不可欠な要素である。わが国でも、明治23（1890）年の帝国議会開設からわずか8年後の明治31（1898）年には、初の本格的政党内閣である第1次大隈内閣が憲政党を与党として成立したことに見られるとおり、明治維新後早くから政治上重要な地位を占めていたことは明らかである。それゆえ、政党の動向を知ることは、わが国の政治を理解する上で重要な示唆を与えるであろう。本稿は、そのための一助として、わが国のこれまでの政党の変遷を下記の2つの観点から図表化し、俯瞰することを試みたものである。

II 戦後主要政党の国会内勢力

I 主要政党の変遷（図1，図2）

昭和20（1945）年8月のポツダム宣言受諾以後、わが国の政党法制は大きく変化した。受諾以前、当局は政治活動に対する介入を容易に行い得たのに対し⁽¹⁾、それ以後は、GHQによる改革⁽²⁾、そして現行憲法の制定によって、政党に関する自由が保障され、政党の設立が促されたのである⁽³⁾。

ここでは、明治から昭和15（1940）年10月12日の大政翼賛会結成まで⁽⁴⁾（図1）と、昭和20（1945）年8月15日の第二次世界大戦終結から（図2）の主な政党の推移をまとめた。対象とする政党の選択にあたっては、わが国の法制度

(1) たとえば、治安警察法（明治33年法律第36号）第8条第2項は、内務大臣に対し、「安寧秩序ヲ保持スル為必要ナル場合ニ於テ」結社を禁止する権限を付与していた。芦部信喜ほか編『岩波講座基本法学2 団体』岩波書店、1983, pp.160-162.

(2) ただし、反民主主義的または超国家主義的な政党・結社等の設立や活動は禁止された。天川晃ほか編『GHQ 日本占領史 第11巻』日本図書センター、1996, pp.19-25, 172-174.

(3) 衆議院議員総選挙3日前の1946年4月7日付け内務省集計によると、全国で363（うち全国政党は13）の政党が設立されていたという。辻清明 編『資料・戦後二十年史』日本評論社、1966, p.27.

(4) 大政翼賛会の結成から解散（昭和20（1945）年6月23日）までの事情については、『国史大辞典 第8巻』吉川弘文館、1987, pp.790-791. の「大政翼賛会」の項目を参照。

(5) 現行法上、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律、公職選挙法が政党を定義しているが、それらは各々の立法趣旨に沿ったものであり、統一されていない。

が「政党」を統一かつ体系的に定義していないため⁽⁵⁾、紙幅を勘案しつつ、国会（帝国議会）に議席を有する政党を中心に、他の文献を参考にしたことをお断りしておく⁽⁶⁾。

II 戦後主要政党の国会内勢力（図3）

ここでは、戦後主要政党の国会内勢力の推移を衆議院・参議院別にまとめた。

衆議院では、昭和21（1946）年4月総選挙で32の政党が議席を得たが⁽⁷⁾、次第に大政党への収斂が進み、五十五年体制確立直後の昭和33

（1958）年5月総選挙では、自民・社会・共産の3党がほぼ全議席を占めている。その後、民社党、公明党を加えた5党が衆議院全議席の9割以上を占める政党制が定着したが、平成4（1993）年総選挙では9党が議席を得、政党制に変化の兆候が見られた。この後、政党の合併などで自民・民主両党の規模が拡大し、直近の平成15（2003）年総選挙では上位3政党が93%の議席を占める状況となっている。

参議院では、昭和57（1982）年の比例代表制導入を契機に、いわゆる「ミニ政党」が議席を得たことが注目されるが、平成10（1998）年通常選挙以降、議席を得ていない。

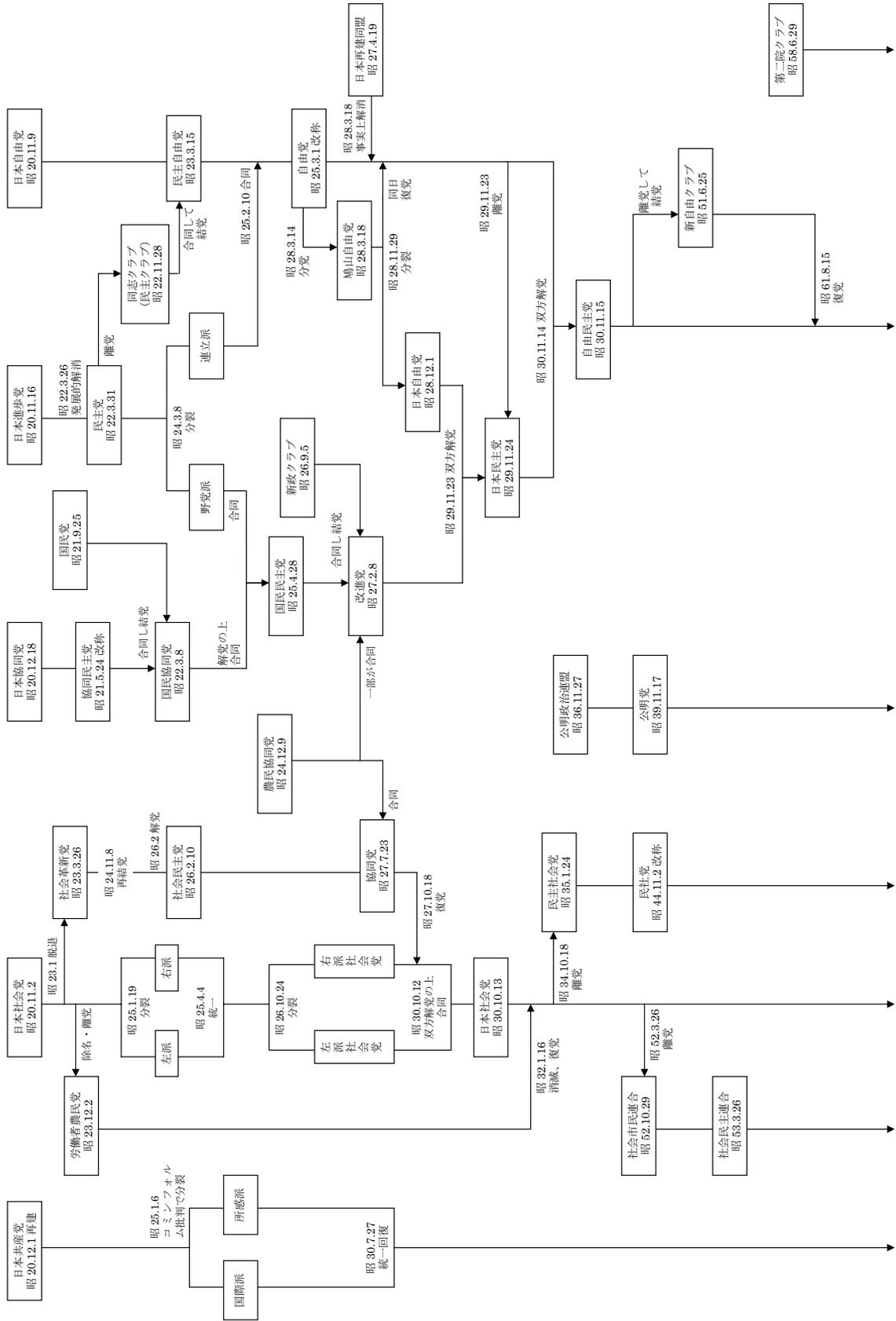
（ましば やすはる 政治議会課）

（やなせ あきこ 政治議会課）

(6) 日本史広辞典編集委員会編『日本史広辞典』山川出版社、1997；加藤友康ほか編『日本史総合年表』吉川弘文館、2001；衆議院・参議院編『目で見える議会政治百年史』大蔵省印刷局、1990；五十嵐仁『概説現代政治』法律文化社、1993；『現代用語の基礎知識 2005年版』自由国民社、2005；『イメージス 2005年版』集英社、2005；『知恵蔵 2005年版』朝日新聞社、2005。などを参照した。

(7) 天川ほか編 前掲注(2), p.81. を参照。

図2 主要政党の変遷図 (昭和20年8月～)



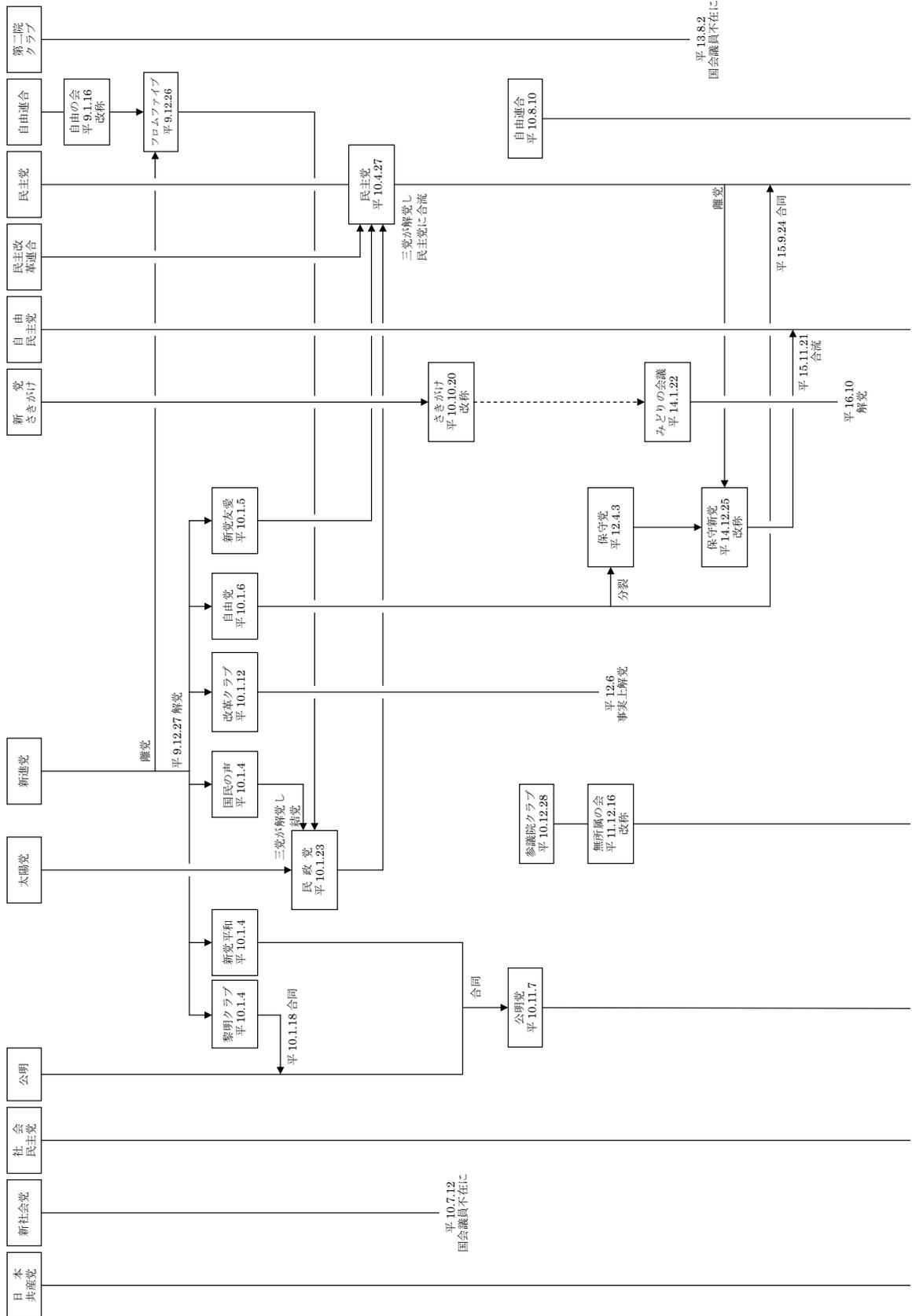
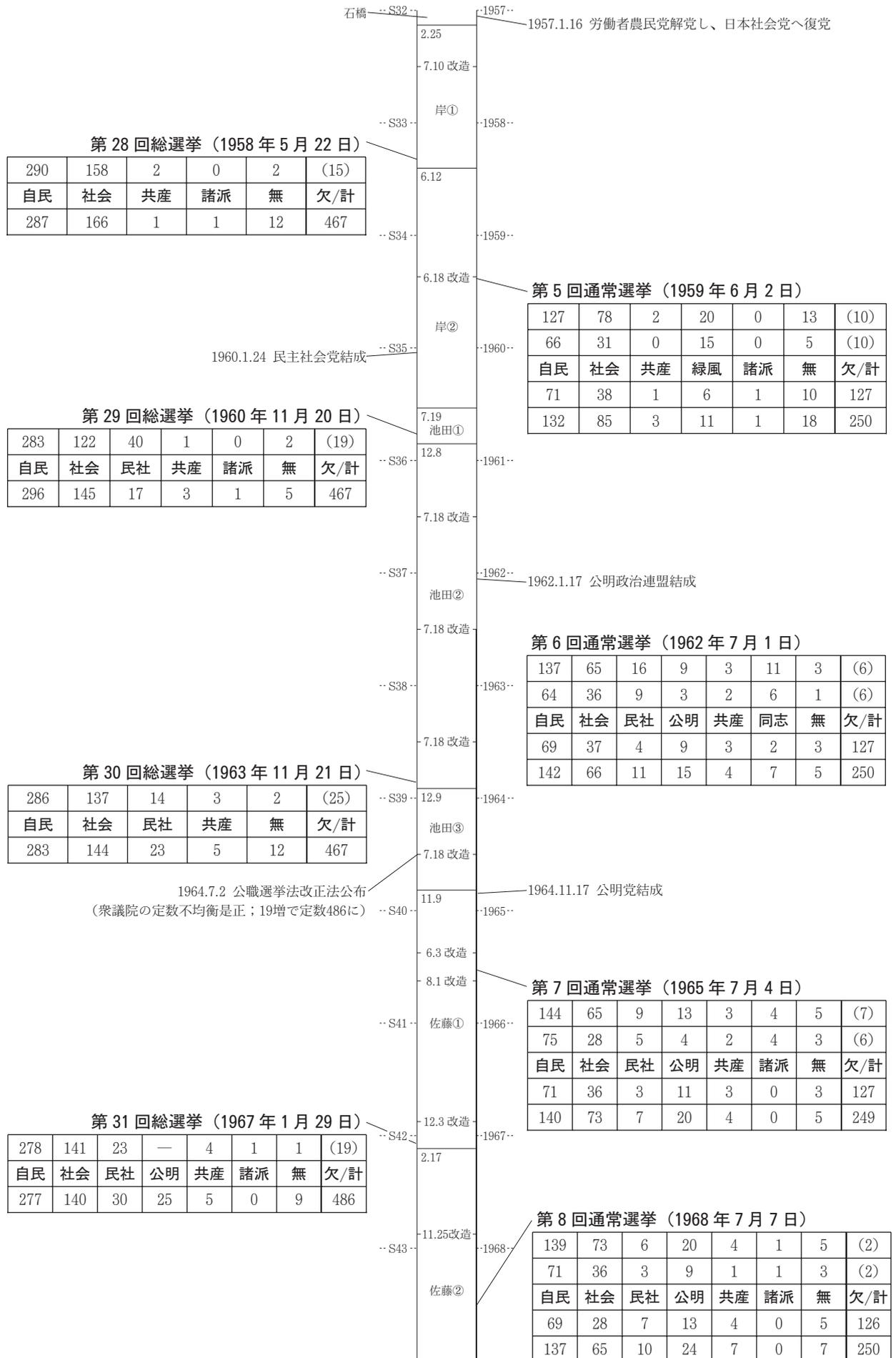


図3 戦後主要政党の国会内勢力 (81ページに凡例)







第32回総選挙 (1969年12月27日)

272	134	31	25	4	3	(17)
自民	社会	民社	公明	共産	無	欠/計
288	90	31	47	14	16	486

1971.12.31 沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律公布 (沖縄県復帰に伴い、沖縄県の衆議院議員の定数を5、参議院地方選出議員の定数を2とした結果、衆議院定数491、参議院定数252に)

第33回総選挙 (1972年12月10日)

297	87	29	47	14	0	3	(14)
自民	社会	民社	公明	共産	諸派	無	欠/計
271	118	19	29	38	2	14	491

第10回通常選挙 (1974年7月7日)

134	59	11	23	11	0	6	(8)
70	25	6	13	4	0	4	(4)
自民	社会	民社	公明	共産	諸派	無	欠/計
62	28	5	14	13	1	7	130
126	62	10	24	20	1	9	252

第34回総選挙 (1976年12月5日)

265	5	112	19	30	39	4	(17)
自民	自ク	社会	民社	公明	共産	無	欠/計
249	17	123	29	55	17	21	511

第11回通常選挙 (1977年7月10日)

126	1	61	0	10	24	20	0	7	(3)
65	0	32	0	5	10	9	0	3	(2)
自民	自ク	社会	社市	民社	公明	共産	諸派	無	欠/計
63	3	27	1	6	14	5	2	5	126
124	4	56	1	11	28	16	2	9	251

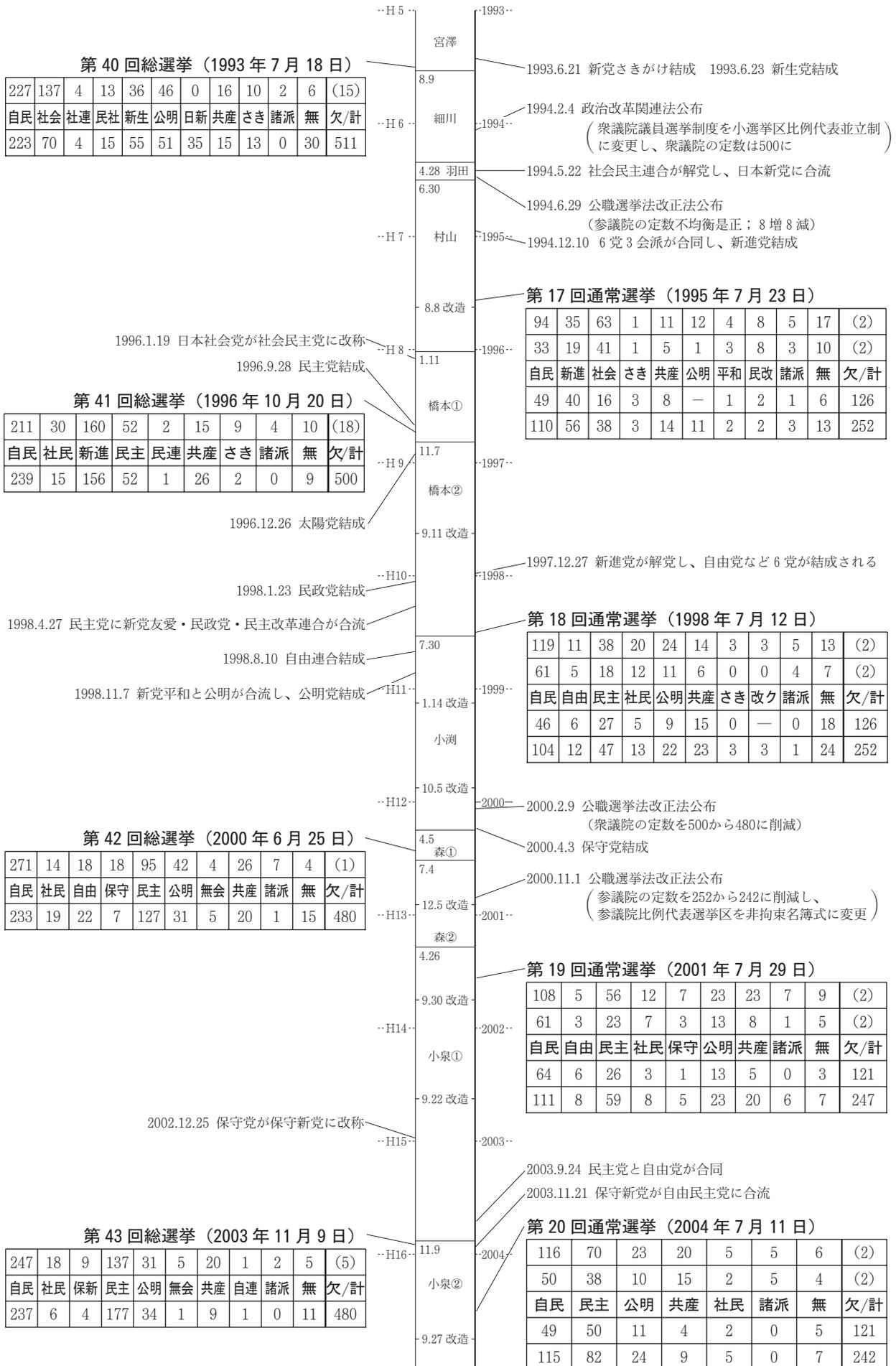
第35回総選挙 (1979年10月7日)

249	13	117	3	28	56	19	7	(19)
自民	自ク	社会	社連	民社	公明	共産	無	欠/計
248	4	107	2	35	57	39	19	511

第12回通常選挙 (1980年6月22日 (同日選))

124	52	3	10	28	16	2	0	11	(6)
58	27	1	4	14	11	0	0	6	(5)
自民	社会	社連	民社	公明	共産	自ク	諸派	無	欠/計
69	22	1	5	12	7	0	2	8	126
135	47	3	11	26	12	2	2	13	251





凡例：

【政党名略称一覧】

あ		社市	社会市民連合	平和	新社会党・平和連合
右社	日本社会党(右派)	社民	社会民主党	保守	保守党
か		社連	社会民主連合	保新	保守新党
改ク	改革クラブ	自由 (1945~1948 1950~1955)	(日本)自由党	ま	
改進	改進黨	自由 (1998~2003)	自由党	民改	民主改革連合
共産	日本共産党	自連	自由連合	民自	民主自由党
協同	協同民主党	新進	新進黨	民社	民社党
公明	公明党	新生	新生党	民主	日本民主党
国協	国民協同党	進歩 (1945~1947)	日本進歩党	無会	無所属の会
国民	国民民主党	進歩 (1987~1993)	進歩党	や	
さ		た		吉自	自由党
さき	新党さきがけ	同志	同志クラブ	ら	
左社	日本社会党(左派)	な		緑風	緑風会
自ク	新自由クラブ	日新	日本新党	連合	連合参議院
自ク連	新自由クラブ民主連合	は		労農	労働者農民党
自民	自由民主党	鳩自	鳩山自由党		

【国会内勢力表】

衆議院議員総選挙

選挙前	保有議席数	(欠員数)
	政党名	欠/計
選挙後	獲得議席数	全議席数

参議院議員通常選挙

選挙前	保有議席数	(欠員数)
	改選対象議席数	(改選対象欠員数)
	政党名	欠/計
選挙後	獲得議席数	全改選議席数
	保有議席数	全議席数